



発行所 東京都中央区築地5丁目3番2号郵便番号104-11
朝日新聞東京本社
電話03-3545-0131
郵便振替口座 00100-7-1790
©朝日新聞東京本社 1997

論壇



片山 光代

工率代金も同じ資金の出である。これでは財政状態を正しく開示するに

地方自治体に企業会計方式を

決算期の三月末に発生した売り上げは、代金をもらっていないくても三月の売り上げとする。三十万円のパソコンを買えば、資産に計上して耐用年数に応じて償却する。これが一般企業の複式簿記による発生主義会計である。代金が入って初めて売り上げを計上したり、パソコンを経費で落としたりすれば、税務署からおしかりを受ける。

十分とは言えない。こうした公会計制度の欠陥は、予算の単年度主義と結びついている。今年度の予算は年度内に使ってしまうという考えは、現金主義会計とよく似合う。

そこででは予算の分捕りが至上課題であり、予算執行の効率性や、その結果に対する国民や市民の満足度に

員とネットワークを作り、この問題への取り組みを検討している。公共サービス提供を使命とする政府・自治体の会計が、利益追求を目的とする企業会計になじむのかという問題は、確かに多少の修正は必要となるが、複式簿記・発生主義会計の持つ網羅性、正確性、一貫性は、政府・自治体が国民・住民に責任を

がっているこの国の改革成功の影の主役は、公会計改革にあると私は考えている。ニュージーランド政府の連結財務諸表など国レベルの資料は、インターネット上の同国大蔵省のホームページから入手できる。しかし私の関心は、地方自治体会計への企業会計方式の適用である。最近、同国第一、第二の都市であるク

かという評価が行われた。市の年度報告書には財務諸表のほか、道路、上下水道、文化施設、保健など市の主な事業についての個別報告が開示されている。個別事業のコストには間接部門の経費も一定の割合で上乗せしており、民間と同一の基準で比較できる。金額だけでなく、例えば図書館の利用人数や利用者の満足度なども、目標と実績を対比して分析している。これは、市の本来の目的が住民サービスであり、単に財務成績報告書の収支差(黒字)ではないあかしである。企業会計方式の導入は大作業だが、担当者は一様にアカウンタビリティの向上を評価し、現金主義への後戻りはあり得ないと言った。

わが国の地方自治体も会計制度改革に真剣に取り組むよう、議員の一人として提言したい。
(東京都町田市議会議員、税理士 Ⅱ投稿)

主張・解説